

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーフアンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場している株式を主要投資対象とします。
	東証REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフアンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	東証REITインデックス・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年12月11日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第2期

(決算日 2021年12月13日)

NZAM・ベータ 日本2資産 (株式+REIT)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)」は去る12月13日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		騰落率 差異状況	株式 組入率	指 先 比	数 物 率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配) 円	税 込 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %	期 中 騰 落 率 %						
(設 定 日) 2020年2月13日	10,000	円	—	10,000.00	—	—	—	—	—	—	百万円 10
1期 (2020年12月11日)	9,580	0	△ 4.2	9,631.53	△ 3.7	△0.5	33.6	17.8	48.5	15	
2期 (2021年12月13日)	11,184	0	16.7	11,270.42	17.0	△0.3	43.6	8.3	48.0	39	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックス及び東証REIT指数 (配当込み) の比率を均等とした合成指数です。四捨五入して表示しております (以下同じ)。

(注4) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

(注6) 指数先物比率は、株式先物比率+REIT指数先物比率です (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	株式 組入比率	指 先 物 比 率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期 首) 2020年12月11日	円	%	—	—	%	%	%	%
12月末	9,580	—	9,631.53	—	—	33.6	17.8	48.5
2021年1月末	9,956	3.9	10,005.68	3.9	0.0	33.2	18.7	47.8
2月末	10,184	6.3	10,243.06	6.3	△0.0	33.0	17.9	48.8
3月末	10,712	11.8	10,751.76	11.6	0.2	33.2	18.8	47.8
4月末	11,008	14.9	11,072.40	15.0	△0.1	32.3	19.2	48.3
5月末	11,093	15.8	11,154.77	15.8	△0.0	31.7	19.4	48.7
6月末	11,150	16.4	11,210.10	16.4	△0.0	30.9	20.0	48.9
7月末	11,354	18.5	11,429.97	18.7	△0.2	29.7	21.7	48.3
8月末	11,098	15.8	11,171.35	16.0	△0.1	42.1	9.2	48.7
9月末	11,252	17.5	11,329.61	17.6	△0.2	41.2	11.3	47.3
10月末	11,375	18.7	11,456.32	18.9	△0.2	41.1	10.4	48.3
11月末	11,333	18.3	11,420.24	18.6	△0.3	45.7	5.8	48.4
(期 末) 2021年12月13日	10,888	13.7	10,980.63	14.0	△0.4	43.8	7.6	48.5
	11,184	16.7	11,270.42	17.0	△0.3	43.6	8.3	48.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

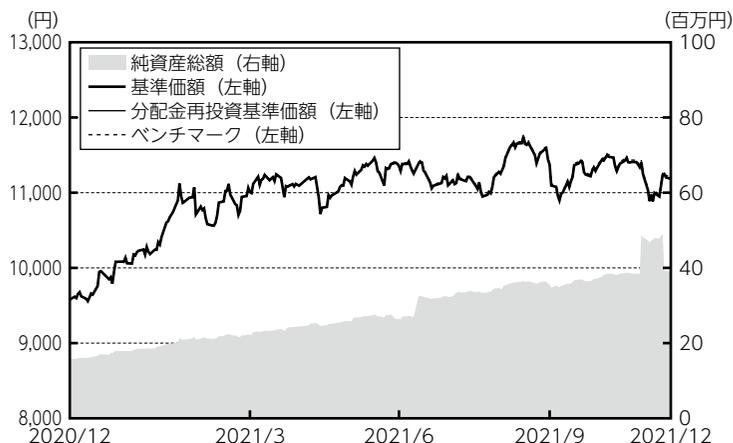
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

「日経平均株価 (日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))」 (以下「各指数」といいます) は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株) 東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は (株) 東京証券取引所が有しています。(株) 東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株) 東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、(株) 東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株) 東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2020年12月12日～2021年12月13日)



第2期首 : 9,580円
 第2期末 : 11,184円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 16.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み）」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,580円で始まり、期末11,184円となり、騰落率は16.7%の上昇となりました。

プラス要因

米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として、国内株式市場およびJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第2期：2020年12月12日～2021年12月13日)

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))は、期首から2021年3月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月から8月にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令が重石となり、上値の重い推移となりました。9月には、菅首相が総裁選に不出馬の意向を示したことにより新政権の政策期待が高まったことから一時は上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国10年国債利回り(以下「米国長期金利」という)の上昇を契機として下落しました。10月以降は、米国長期金利の上昇が一服したことや、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことなどが好感されて堅調に推移しましたが、11月下旬には新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念から下落しました。期末にかけては、変異株は重症化しにくいとの見方が広がったことで過度な懸念が後退し、下落幅を縮小しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数(配当込み)は、期首から2021年2月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立、ワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景に上昇しました。3月前半には米国長期金利の上昇によって相対的な投資妙味が薄れるとの見方から弱含む局面も見られましたが、3月中旬以降はグローバル株式指数へのJ-REIT組入が需給面での支えとなる中、日米長期金利が低下基調に転じたことや国内のワクチン接種進展に伴う経済正常化への期待感などを背景に上昇しました。8月から9月にかけては、公募増資の増加に伴う需給懸念が重石となる中、中国企業の信用不安や米国長期金利の上昇が嫌気されて調整する局面が見られるなど上値の重い推移となりました。10月以降は、緊急事態宣言の解除を受けて商業施設を保有する銘柄などを中心に業績改善の期待が高まったことなどを背景に底堅く推移しました。11月下旬には新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念から下落する局面もありましたが、期末にかけては、変異株は重症化しにくいとの見方が広がったことなどから反発しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

日経225インデックス・マザーファンドの運用については、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入

比率を維持しました。

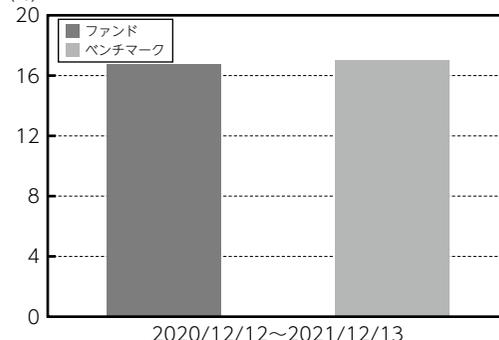
東証REITインデックス・マザーファンドの運用については、東証REIT指数採用銘柄を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトは東証REIT指数における構成比率と同水準とし、不動産投資信託証券の組入比率につきましては、東証REIT指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。不動産投資信託証券の組入数につきましては、以下のコーポレートアクション等により、期首の62銘柄から1銘柄減少し61銘柄となりました。

- ① 日本都市ファンド投資法人（8953、日本リテールファンド投資法人より商号変更）がMCUBS MidCity投資法人（3227）を吸収合併
- ② 東海道リート投資法人（2989）の新規上市に伴う指数採用
- ③ インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人（3298）の整理銘柄指定に伴う指数除外

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との比較では、ベンチマークの騰落率+17.0%に対し、0.3%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年12月12日 ～2021年12月13日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,184

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保つことで、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数との連動性を高めるよう運用を行います。また、各マザーファンドにおける運用は、株式および不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経225および東証REIT指数の構成比率と同水準となるよう努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

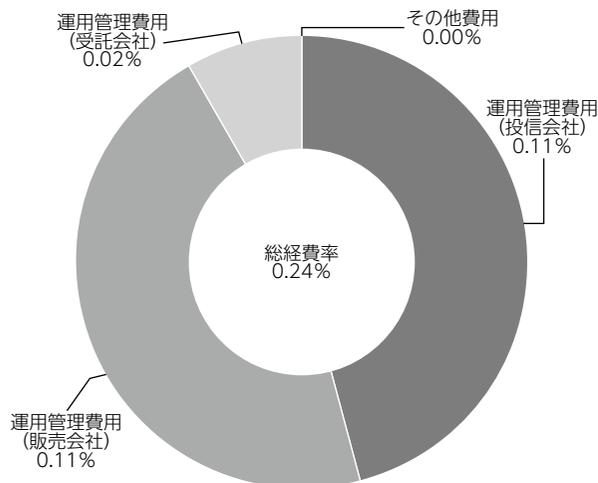
項 目	当期 2020年12月12日 ～2021年12月13日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	27 (12) (12) (2)	0.243 (0.111) (0.111) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.001) (0.004) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.253	
期中の平均基準価額は、10,950円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年12月12日から2021年12月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス・マザーファンド	16,038	21,584	7,797	10,591
東証REITインデックス・マザーファンド	15,544	21,483	8,719	12,083

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NZAM・ベータ 日本2資産 (株式+REIT)	日経225インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	2,522,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	3,973,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	-	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月12日から2021年12月13日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得等

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 6,310	千口 14,551	千円 19,695
東証REITインデックス・マザーファンド	7,039	13,865	19,340

■投資信託財産の構成

2021年12月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 19,695	% 39.8
東証REITインデックス・マザーファンド	19,340	39.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,421	21.1
投 資 信 託 財 産 総 額	49,456	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年12月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	49,456,687円
コール・ローン等	10,160,507
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	19,695,306
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	19,340,474
未 収 入 金	260,400
(B)負 債	10,382,162
未 払 金	257,500
未 払 解 約 金	10,080,954
未 払 信 託 報 酬	42,878
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	828
(C)純 資 産 総 額(A-B)	39,074,525
元 本	34,936,919
次 期 繰 越 損 益 金	4,137,606
(D)受 益 権 総 口 数	34,936,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,184円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は16,426,972円、期中追加設定元本額は32,622,925円、期中一部解約元本額は14,112,978円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(623,575円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,176,692円)、信託約款に規定される収益調整金(1,926,178円)及び分配準備積立金(411,161円)より分配対象収益は4,137,606円(1万口当たり1,184.31円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2020年12月12日 至2021年12月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 5
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,869,711
売 買 益	2,657,031
売 買 損	△ 787,320
(C)信 託 報 酬 等	△ 69,442
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,800,267
(E)前 期 繰 越 損 益 金	411,161
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,178
(配 当 等 相 当 額)	(974,656)
(売 買 損 益 相 当 額)	(951,522)
(G) 計 (D+E+F)	4,137,606
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,137,606
追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,178
(配 当 等 相 当 額)	(1,035,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(890,969)
分 配 準 備 積 立 金	2,211,428

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第4期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	6,492		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	期中騰落率	騰落率	期中騰落率				
(期首) 2020年11月16日	円 12,051	% -	円 25,906.93	% -	% -	% 67.1	% 32.9	
11月末	12,287	2.0	26,433.62	2.0	△0.1	67.2	32.1	
12月末	12,773	6.0	27,444.17	5.9	0.1	66.8	33.1	
2021年1月末	12,861	6.7	27,663.39	6.8	△0.1	67.2	32.7	
2月末	13,529	12.3	28,966.01	11.8	0.5	66.8	33.1	
3月末	13,669	13.4	29,178.80	12.6	0.8	64.9	35.0	
4月末	13,510	12.1	28,812.63	11.2	0.9	63.8	36.1	
5月末	13,544	12.4	28,860.08	11.4	1.0	62.0	37.8	
6月末	13,507	12.1	28,791.53	11.1	0.9	59.4	40.5	
7月末	12,805	6.3	27,283.59	5.3	0.9	84.8	15.6	
8月末	13,191	9.5	28,089.54	8.4	1.0	81.3	18.5	
9月末	13,912	15.4	29,452.66	13.7	1.8	82.1	17.7	
10月末	13,643	13.2	28,892.69	11.5	1.7	91.6	8.4	
(期末) 2021年11月15日	円 14,066	% 16.7	円 29,776.80	% 14.9	% 1.8	% 91.1	% 8.8	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第4期：2020年11月17日～2021年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,051円で始まり、期末には14,066円となり、騰落率は16.7%の上昇となりました。

□プラス要因

米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2021年3月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月から8月にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令が重石となり、上値の重い推移となりました。9月から10月上旬にかけては、菅首相が総裁選に不出馬の意向を示したことにより新政権の政策期待が高まったことから一時は上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国長期金利の上昇を契機として下落しました。10月中旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇が一服したことや、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことなどを背景として底堅く推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2020年12月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	NTTドコモ (9437)	シャープ (6753)
2021年10月 (定期入替)	日清紡ホールディングス (3105) 東洋製罐グループホールディングス (5901) スカパーJ S A Tホールディングス (9412)	キーエンス (6861) 村田製作所 (6981) 任天堂 (7974)

業種別組入比率 (上位10業種)

2020年11月16日 (期首)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	13.7
2	小売業	9.0
3	情報・通信業	8.0
4	医薬品	5.4
5	化学	5.3
6	サービス業	4.7
7	機械	3.5
8	輸送用機器	2.9
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.5

2021年11月15日 (期末)

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	10.4
3	小売業	9.5
4	化学	7.1
5	医薬品	6.5
6	サービス業	6.1
7	機械	4.6
8	輸送用機器	4.2
9	精密機器	3.4
10	食料品	3.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2020年11月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.0
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	3.0
4	ファナック	2.3
5	ダイキン工業	2.2
6	エムスリー	1.8
7	KDDI	1.8
8	テルモ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	アドバンテスト	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

2021年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.2
2	東京エレクトロン	6.3
3	ソフトバンクグループ	4.5
4	ダイキン工業	2.8
5	リクルートホールディングス	2.6
6	ファナック	2.5
7	KDDI	2.2
8	信越化学工業	2.2
9	アドバンテスト	2.2
10	テルモ	2.1

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+14.9%に対して、1.8%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (0)	0.005 (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,269円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2020年11月17日から2021年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 561 (37)	千円 2,512,869 (-)	千株 13	千円 16,316

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 8,341	百万円 9,367	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,529,185千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,757,847千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	3	231,760	77,253	東洋製罐グループホールディングス	6	7,936	1,322
東京エレクトロン	3	140,450	46,816	日清紡ホールディングス	6	5,099	849
ソフトバンクグループ	18	126,624	7,034	NTTドコモ	0.4	1,547	3,869
ファナック	3	77,645	25,881	SOMP Oホールディングス	0.3	1,478	4,928
ダイキン工業	3	69,605	23,201	スカパーJ S A Tホールディングス	0.6	253	422
KDD I	18	63,768	3,542				
テルモ	12	56,180	4,681				
アドバンテスト	6	56,000	9,333				
信越化学工業	3	55,670	18,556				
リクルートホールディングス	9	55,506	6,167				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月17日から2021年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	7	4,354
マルハニチロ	0.4	0.7	1,710
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	1.6	2.8	2,716
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	4	7	19,411
大成建設	0.8	1.4	5,187
大林組	4	7	6,496
清水建設	4	7	5,376
長谷工コーポレーション	0.8	1.4	2,059
鹿島建設	2	3.5	4,928
大和ハウス工業	4	7	24,640
積水ハウス	4	7	16,873
日揮ホールディングス	4	7	7,588
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	4	7	12,173
明治ホールディングス	0.8	1.4	9,940
日本ハム	2	3.5	14,402
サッポロホールディングス	0.8	1.4	3,280
アサヒグループホールディングス	4	7	33,495
キリンホールディングス	4	7	13,167
宝ホールディングス	4	7	9,758
キッコーマン	4	7	67,130
味の素	4	7	24,934
ニチレイ	2	3.5	9,334
日本たばこ産業	4	7	16,317
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.4	0.7	931
ユニチカ	0.4	0.7	219
帝人	0.8	1.4	2,039
東レ	4	7	5,049
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	7	4,144
日本製紙	0.4	0.7	823
化学 (7.7%)			
クラレ	4	7	7,399
旭化成	4	7	8,071
昭和電工	0.4	0.7	1,976
住友化学	4	7	4,032
日産化学	4	7	48,580
東ソー	2	3.5	6,230
トクヤマ	0.8	1.4	2,783
デンカ	0.8	1.4	5,075

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	4	7	141,925
三井化学	0.8	1.4	4,536
三菱ケミカルホールディングス	2	3.5	3,318
宇部興産	0.4	0.7	1,437
花王	4	7	43,995
D I C	0.4	0.7	2,191
富士フィルムホールディングス	4	7	64,715
資生堂	4	7	52,402
日東電工	4	7	60,060
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	4	7	25,935
武田薬品工業	4	7	23,128
アステラス製薬	20	35	69,475
大日本住友製薬	4	7	10,612
塩野義製薬	4	7	52,339
中外製薬	12	21	88,284
エーザイ	4	7	58,996
第一三共	12	21	62,212
大塚ホールディングス	4	7	29,883
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.6	2.8	8,484
E N E O S ホールディングス	4	7	3,175
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	2	3.5	6,937
ブリヂストン	4	7	34,461
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	0.8	1.4	8,036
日本板硝子	0.4	0.7	409
日本電気硝子	1.2	2.1	5,762
住友大阪セメント	0.4	0.7	2,422
太平洋セメント	0.4	0.7	1,694
東海カーボン	4	7	9,359
T O T O	2	3.5	19,530
日本碍子	4	7	13,706
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.7	1,340
神戸製鋼所	0.4	0.7	420
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.7	1,022
大平洋金属	0.4	0.7	1,663
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	0.4	0.7	1,271
三井金属鉱業	0.4	0.7	2,208
東邦亜鉛	0.4	0.7	1,712
三菱マテリアル	0.4	0.7	1,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	2	3.5	15,785
DOWAホールディングス	0.8	1.4	6,622
古河電気工業	0.4	0.7	1,726
住友電気工業	4	7	10,867
フジクラ	4	7	4,130
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.4	0.7	1,693
東洋製罐グループホールディングス	4	-	-
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	0.8	1.4	4,613
オークマ	0.8	1.4	7,476
アマダ	4	7	8,134
小松製作所	4	7	21,357
住友重機械工業	0.8	1.4	3,997
日立建機	4	7	25,830
クボタ	4	7	17,027
荏原製作所	0.8	1.4	8,498
ダイキン工業	4	7	178,850
日本精工	4	7	5,306
NTN	4	7	1,624
ジェイテクト	4	7	7,497
三井E&Sホールディングス	-	0.7	293
日立造船	0.8	1.4	1,260
三菱重工業	0.4	0.7	1,983
IHI	0.4	0.7	1,858
電気機器 (25.0%)			
日清紡ホールディングス	4	-	-
コニカミノルタ	4	7	3,514
ミネベアミツミ	4	7	22,120
日立製作所	0.8	1.4	10,180
三菱電機	4	7	10,748
富士電機	0.8	1.4	8,106
安川電機	4	7	36,680
オムロン	4	7	79,170
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	1.4	3,022
日本電気	0.4	0.7	3,878
富士通	0.4	0.7	14,735
沖電気工業	0.4	0.7	649
セイコーエプソン	8	14	27,090
パナソニック	4	7	9,929
シャープ	-	7	9,275
ソニーグループ	4	7	98,665
TDK	4	21	96,075
アルプスアルパイン	4	7	7,763
横河電機	4	7	16,016
アドバンテスト	8	14	141,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	-	0.7	50,043
カシオ計算機	4	7	11,487
ファナック	4	7	165,165
京セラ	8	14	97,720
太陽誘電	4	7	45,010
村田製作所	-	5.6	48,613
SCREENホールディングス	0.8	1.4	16,254
キャノン	6	10.5	27,263
リコー	4	7	7,966
東京エレクトロン	4	7	407,330
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	4	7	60,515
三井E&Sホールディングス	0.4	-	-
川崎重工業	0.4	0.7	1,449
日産自動車	4	7	4,541
いすゞ自動車	2	3.5	5,694
トヨタ自動車	4	35	73,570
日野自動車	4	7	7,665
三菱自動車工業	0.4	0.7	281
マツダ	0.8	1.4	1,530
本田技研工業	8	14	46,480
スズキ	4	7	36,218
SUBARU	4	7	15,487
ヤマハ発動機	4	7	22,085
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	28	137,732
ニコン	4	7	8,344
オリンパス	16	28	72,632
シチズン時計	4	7	3,556
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	4	7	66,486
凸版印刷	2	3.5	6,965
大日本印刷	2	3.5	9,849
ヤマハ	4	7	45,570
任天堂	-	0.7	35,140
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.7	212
中部電力	0.4	0.7	797
関西電力	0.4	0.7	732
東京瓦斯	0.8	1.4	2,763
大阪瓦斯	0.8	1.4	2,555
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	0.8	1.4	3,950
東急	2	3.5	6,030
小田急電鉄	2	3.5	8,256
京王電鉄	0.8	1.4	7,756

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
京成電鉄	2	3.5	12,652	
東日本旅客鉄道	0.4	0.7	5,030	
西日本旅客鉄道	0.4	0.7	3,759	
東海旅客鉄道	0.4	0.7	11,854	
日本通運	0.4	0.7	4,774	
ヤマトホールディングス	4	7	18,970	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	0.4	0.7	5,369	
商船三井	0.4	0.7	4,620	
川崎汽船	0.4	0.7	3,626	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.4	0.7	1,934	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	2	3.5	10,570	
情報・通信業 (11.5%)				
ネクソン	8	14	33,712	
Zホールディングス	1.6	2.8	2,206	
トレンドマイクロ	4	7	47,460	
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	-	-	
日本電信電話	1.6	2.8	9,220	
KDDI	24	42	144,732	
ソフトバンク	4	7	10,825	
NTTドコモ	0.4	-	-	
東宝	0.4	0.7	3,822	
エヌ・ティ・ティ・データ	20	35	88,270	
コナミホールディングス	4	7	44,100	
ソフトバンクグループ	24	42	294,000	
卸売業 (2.1%)				
双日	0.4	0.7	1,170	
伊藤忠商事	4	7	23,632	
丸紅	4	7	7,136	
豊田通商	4	7	37,240	
三井物産	4	7	17,899	
住友商事	4	7	11,434	
三菱商事	4	7	24,080	
小売業 (10.4%)				
J. フロント リテイリング	2	3.5	3,619	
三越伊勢丹ホールディングス	4	7	6,069	
セブン&アイ・ホールディングス	4	7	35,000	
高島屋	2	3.5	3,895	
丸井グループ	4	7	16,261	
イオン	4	7	19,264	
ファーストリテイリング	4	7	530,880	
銀行業 (0.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	7	3,150	
新生銀行	0.4	0.7	1,278	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.4	0.7	1,804	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	7	4,516	
リソナホールディングス	0.4	0.7	314	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.7	2,580	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.7	2,760	
千葉銀行	4	7	4,935	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	1.4	2,881	
静岡銀行	4	7	6,265	
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.7	1,075	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	4	7	4,515	
野村ホールディングス	4	7	3,541	
松井証券	4	7	5,691	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	1	1.4	6,822	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	2.1	7,717	
第一生命ホールディングス	0.4	0.7	1,639	
東京海上ホールディングス	2	3.5	20,832	
T & Dホールディングス	0.8	1.4	2,017	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	4	7	8,820	
日本取引所グループ	4	7	17,542	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	7	4,571	
三井不動産	4	7	18,560	
三菱地所	4	7	11,872	
東京建物	2	3.5	5,880	
住友不動産	4	7	27,650	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	9.6	16.8	110,896	
ディー・エヌ・エー	1.2	2.1	3,832	
電通グループ	4	7	29,015	
サイバーエージェント	0.8	5.6	11,256	
楽天グループ	4	7	8,351	
リクルートホールディングス	12	21	169,491	
日本郵政	4	7	6,092	
セコム	4	7	56,315	
合 計	株 数・金 額	722	1,308	5,914,000
	銘柄数<比率>	225	225	<91.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 535	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	38	-

■投資信託財産の構成

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,914,000	% 90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	589,993	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,503,993	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,501,912,343円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	527,555,287
株 式(評価額)	5,914,000,470
未 収 入 金	14,268,666
未 収 配 当 金	32,341,920
差 入 委 託 証 拠 金	13,746,000
(B)負 債	9,176,107
未 払 解 約 金	9,175,409
未 払 利 息	698
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,492,736,236
元 本	4,615,996,434
次 期 繰 越 損 益 金	1,876,739,802
(D)受 益 権 総 口 数	4,615,996,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,066円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,555,194,235円、期中追加設定元本額は1,491,922,121円、期中一部解約元本額は431,119,922円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,484,932,344円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：339,009,158円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：1,739,474,432円
 NZAM・ベータ 日経225：38,818,470円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：13,762,030円
 合計：4,615,996,434円

■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,765,045円
受 取 配 当 金	65,239,576
受 取 利 息	33,303
そ の 他 収 益 金	1,364
支 払 利 息	△ 509,198
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	543,746,963
売 買 益	682,084,340
売 買 損	△ 138,337,377
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	191,756,888
取 引 益	269,688,146
取 引 損	△ 77,931,258
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	800,268,896
(E)前 期 繰 越 損 益 金	729,156,134
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	499,187,427
(G)解 約 差 損 益 金	△ 151,872,655
(H) 計 (D+E+F+G)	1,876,739,802
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,876,739,802

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第4期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先比	数物率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率					
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期(2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728	
2期(2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061	
3期(2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	
4期(2021年11月15日)	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年11月16日	円 11,056	% -	3,622.45	% -	% -	% 94.6	% 5.2
11月末	11,096	0.4	3,635.82	0.4	△0.0	95.6	4.2
12月末	11,761	6.4	3,854.76	6.4	△0.0	95.3	4.6
2021年1月末	12,216	10.5	4,004.00	10.5	△0.0	96.3	3.6
2月末	12,842	16.2	4,207.24	16.1	0.0	95.2	4.6
3月末	13,421	21.4	4,399.26	21.4	△0.1	96.3	3.6
4月末	13,785	24.7	4,518.99	24.7	△0.1	96.9	2.9
5月末	13,882	25.6	4,551.00	25.6	△0.1	97.4	2.4
6月末	14,433	30.5	4,732.24	30.6	△0.1	96.9	2.9
7月末	14,541	31.5	4,767.40	31.6	△0.1	96.9	3.0
8月末	14,502	31.2	4,755.00	31.3	△0.1	95.9	3.9
9月末	14,048	27.1	4,605.71	27.1	△0.1	96.8	3.0
10月末	14,213	28.6	4,660.54	28.7	△0.1	96.6	3.2
(期末) 2021年11月15日	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第4期：2020年11月17日～2021年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,056円で始まり、期末には14,008円となり、騰落率は26.7%の上昇となりました。

□プラス要因

ワクチン普及による経済正常化への期待感やグローバル株式指数へのJ-REIT組入などを背景にJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首から2021年2月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立、ワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景に上昇しました。3月前半には米国長期金利の上昇によって相対的な投資妙味が薄れるとの見方から弱含む局面も見られましたが、3月中旬以降はグローバル株式指数へのJ-REIT組入が需給面での支えとなる中、日米長期金利が低下基調に転じたことや国内のワクチン接種進展に伴う経済正常化への期待感などを背景に上昇しました。8月から9月にかけては、公募増資の増加に伴う需給懸念が重石となる中、中国企業の信用不安や米国長期金利の上昇が嫌気されて調整する局面が見られるなど上値の重い推移となりました。10月以降は、緊急事態宣言の解除を受けて商業施設を保有する銘柄などを中心に業績改善の期待が高まったことなどを背景に底堅く推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.8%となっております。

不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、以下のコーポレートアクション等により、期首の62銘柄から1銘柄減少し61銘柄となりました。

- ① 日本都市ファンド投資法人（8953、日本リテールファンド投資法人より商号変更）がMCUBS MidCity投資法人（3227）を吸収合併
- ② 東海道リート投資法人（2989）の新規上場に伴う指数採用
- ③ インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人（3298）の整理銘柄指定に伴う指数除外

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率+26.8%に対して、0.1%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 1 (1)	% 0.009 (0.008)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.009	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
期中の平均基準価額は、13,395円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2020年11月17日から2021年11月15日まで)

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	□	金 額	□	数	□	金 額
				千円				千円	
	エスコンジャパンリート投資法人		30		4,189		3		380
	サンケイリアルエステート投資法人		50		6,236		5		567
	S O S i L A 物流リート投資法人		82		13,245		5		674
	東海道リート投資法人		21		2,360		—		—
	日本アコモデーションファンド投資法人		44		27,800		6		3,724
	MCUBS MidCity投資法人		21		1,861		8		848
		(△)	227)	(△)	17,943)				
	森ヒルズリート投資法人		143		22,091		24		3,579
	産業ファンド投資法人		175		35,503		29		5,507
	アドバンス・レジデンス投資法人		128		45,516		17		5,611
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		86		18,683		11		2,248
	アクティブ・プロパティーズ投資法人		69		32,019		10		4,608
	GLP投資法人		456		83,390		63		11,249
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		58		19,278		10		3,235
	日本プロロジスリート投資法人		208		75,288		34		11,628
	星野リゾート・リート投資法人		19		12,572		3		1,734
国	Oneリート投資法人		23		6,963		2		594
	イオンリート投資法人		166		24,970		17		2,499
	ヒューリックリート投資法人		131		23,143		14		2,362
	日本リート投資法人		39		16,464		10		4,171
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		579		11,769		1,701		37,811
	積水ハウス・リート投資法人		387		34,566		62		5,357
	トーセイ・リート投資法人		26		3,485		7		932
	ケネディクス商業リート投資法人		52		14,627		6		1,573
	ヘルスケア&メディカル投資法人		26		3,796		4		545
	サムティ・レジデンシャル投資法人		32		3,840		4		454
	野村不動産マスターファンド投資法人		394		65,591		65		10,861
	いちごホテルリート投資法人		21		1,861		6		522
	ラサールロジポート投資法人		164		30,039		20		3,283
内	スターアジア不動産投資法人		140		7,983		34		1,916
	マリモ地方創生リート投資法人		12		1,525		2		246
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		48		28,143		6		3,141
	大江戸温泉リート投資法人		20		1,594		3		223
	投資法人みらい		144		7,401		18		812
	森トラスト・ホテルリート投資法人		31		4,163		4		537
	三菱地所物流リート投資法人		35		16,332		4		1,717
	C R Eロジスティクスファンド投資法人		65		12,515		6		938
	ザイマックス・リート投資法人		19		2,167		6		696
	タカラレーベン不動産投資法人		62		7,045		6		639
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		60		8,861		7		937
	日本ビルファンド投資法人		137		95,070		21		13,593
	ジャパンリアルエステイト投資法人		123		81,852		21		13,762
	日本都市ファンド投資法人		560		63,794		68		8,825
		(575)	(17,943)				
	オリックス不動産投資法人		245		47,259		42		7,921
	日本プライムリアルティ投資法人		86		34,894		13		5,071
	N T T都市開発リート投資法人		125		18,893		18		2,640

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	東急リアル・エステート投資法人	84	15,601	15	2,737
	グローバル・ワン不動産投資法人	86	10,232	15	1,786
	ユナイテッド・アーバン投資法人	286	43,343	38	5,544
	森トラスト総合リート投資法人	88	13,199	15	2,258
	インヴェンシブル投資法人	562	23,465	75	3,006
	フロンティア不動産投資法人	47	22,575	8	3,727
	平和不動産リート投資法人	85	13,488	13	1,968
	日本ロジスティクスファンド投資法人	80	26,180	13	4,053
	福岡リート投資法人	65	11,118	12	2,061
	ケネディクス・オフィス投資法人	39	29,438	7	5,077
	いちごオフィスリート投資法人	101	9,158	19	1,679
	大和証券オフィス投資法人	26	19,421	5	3,707
	阪急阪神リート投資法人	56	8,720	10	1,480
	スターツプロシード投資法人	18	4,285	2	431
	大和ハウスリート投資法人	196	61,627	30	8,754
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	384	24,507	100	6,316
大和証券リビング投資法人	179	20,022	27	2,853	
ジャパンエクセレント投資法人	114	16,215	20	2,787	
合 計		8,038 (348)	1,453,261 (-)	2,849	250,420

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 776	百万円 779	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2020年11月17日から2021年11月15日まで) 投資信託証券

買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円
日本ビルファンド投資法人	95,070	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	37,811		
G L P 投資法人	83,390	ジャパンリアルエステイト投資法人	13,762		
ジャパンリアルエステイト投資法人	81,852	日本ビルファンド投資法人	13,593		
日本プロロジスリート投資法人	75,288	日本プロロジスリート投資法人	11,628		
野村不動産マスターファンド投資法人	65,591	G L P 投資法人	11,249		
日本都市ファンド投資法人	63,794	野村不動産マスターファンド投資法人	10,861		
大和ハウスリート投資法人	61,627	日本都市ファンド投資法人	8,825		
オリックス不動産投資法人	47,259	大和ハウスリート投資法人	8,754		
アドバンス・レジデンス投資法人	45,516	オリックス不動産投資法人	7,921		
ユナイテッド・アーバン投資法人	43,343	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6,316		

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年11月17日から2021年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	29	56	7,778	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	43	88	10,806	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	39	116	19,650	0.6
東海道リート投資法人	—	21	2,274	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	58	96	61,248	1.9
MCUBS MidCity投資法人	214	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	206	325	50,505	1.6
産業ファンド投資法人	247	393	81,233	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	166	277	99,997	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	114	189	40,408	1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人	88	147	66,885	2.1
GLP投資法人	503	896	165,491	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	76	124	40,300	1.2
日本プロロジスリート投資法人	264	438	164,688	5.1
星野リゾート・リート投資法人	27	43	30,659	0.9
Oneリート投資法人	27	48	14,304	0.4
イオンリート投資法人	177	326	50,399	1.6
ヒューリックリート投資法人	141	258	44,350	1.4
日本リート投資法人	57	86	36,636	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,122	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	514	839	71,063	2.2
トーセイ・リート投資法人	39	58	7,627	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	64	110	31,779	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	37	59	9,451	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	34	62	7,353	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	565	894	150,817	4.7
いちごホテルリート投資法人	31	46	4,296	0.1
ラサールロジポート投資法人	195	339	64,240	2.0
スターアジア不動産投資法人	180	286	17,531	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	16	26	3,452	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	61	103	60,564	1.9

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
大江戸温泉リート投資法人	28	□	45	3,690	0.1
投資法人みらい	189		315	16,222	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	38		65	9,022	0.3
三菱地所物流リート投資法人	39		70	33,495	1.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人	48		107	23,240	0.7
ザイマックス・リート投資法人	27		40	4,620	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	53		109	12,218	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	55		108	17,928	0.6
日本ビルファンド投資法人	197		313	223,795	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	175		277	186,421	5.8
日本都市ファンド投資法人	328		1,395	141,453	4.4
オリックス不動産投資法人	348		551	102,541	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	109		182	76,076	2.4
N T T 都市開発リート投資法人	158		265	40,518	1.3
東急リアル・エステート投資法人	117		186	35,544	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	121		192	23,212	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	374		622	87,266	2.7
森トラスト総合リート投資法人	125		198	28,789	0.9
インヴェンシブル投資法人	730		1,217	53,852	1.7
フロンティア不動産投資法人	58		97	50,149	1.6
平和不動産リート投資法人	107		179	28,335	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	114		181	59,458	1.8
福岡リート投資法人	90		143	24,038	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	54		86	61,060	1.9
いちごオフィスリート投資法人	145		227	19,749	0.6
大和証券オフィス投資法人	37		58	42,282	1.3
阪急阪神リート投資法人	79		125	20,837	0.6
スターツプロシード投資法人	27		43	10,053	0.3
大和ハウスリート投資法人	249		415	135,082	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	563		847	57,596	1.8
大和証券リビング投資法人	221		373	42,260	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	162		256	35,814	1.1
合計	□ 数 ・ 金 額	10,499	16,036	3,122,415	-
	銘柄数<比率>	62	61	-	<96.7%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証 R E I T 指数	百万円 100	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 3,122,415	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,196	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,230,611	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,230,582,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,366,674
投 資 信 託 証 券(評価額)	3,122,415,450
未 収 入 金	185,300
未 収 配 当 金	20,986,226
差 入 委 託 証 拠 金	6,628,860
(B)負 債	1,789,193
未 払 金	1,729,938
未 払 解 約 金	59,149
未 払 利 息	106
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,228,793,317
元 本	2,305,039,700
次 期 繰 越 損 益 金	923,753,617
(D)受 益 権 総 口 数	2,305,039,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,008円

■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	80,963,253円
受 取 配 当 金	80,298,698
受 取 利 息	1,913
そ の 他 収 益 金	691,442
支 払 利 息	△ 28,800
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	352,377,966
売 買 益	352,822,622
売 買 損	△ 444,656
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	18,797,540
取 引 益	23,189,292
取 引 損	△ 4,391,752
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	452,138,759
(E)前 期 繰 越 損 益 金	158,272,850
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	394,488,883
(G)解 約 差 損 益 金	△ 81,146,875
(H) 計 (D+E+F+G)	923,753,617
次 期 繰 越 損 益 金(H)	923,753,617

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,498,226,211円、期中追加設定元本額は1,072,076,101円、期中一部解約元本額は265,262,612円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 333,722,115円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 1,723,861,710円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 219,230,293円
 NZAM・ベータ日本REIT : 14,469,438円
 NZAM・ベータ日本2資産(株式+REIT) : 13,756,144円
 合計 : 2,305,039,700円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。